

市原委員資料

つくば市の竜巻被害と情報利活用の現状



平成24年5月31日
つくば市長 市原健一

新がんばる商店街77選に選定された『北条商店街』

被災前



被災後



被災直後の北条商店街



大きな被害を受けた集合住宅と 手前の戸建住宅2棟(うち1棟は全壊)



竜巻の発生と被害状況

発生状況

幅 約500m
長さ 約17km



平成24年5月6日(日)

12:38 茨城県竜巻注意情報発表

12:46 つくば市消防本部に竜巻による
けが人発生の情報入電

被害状況

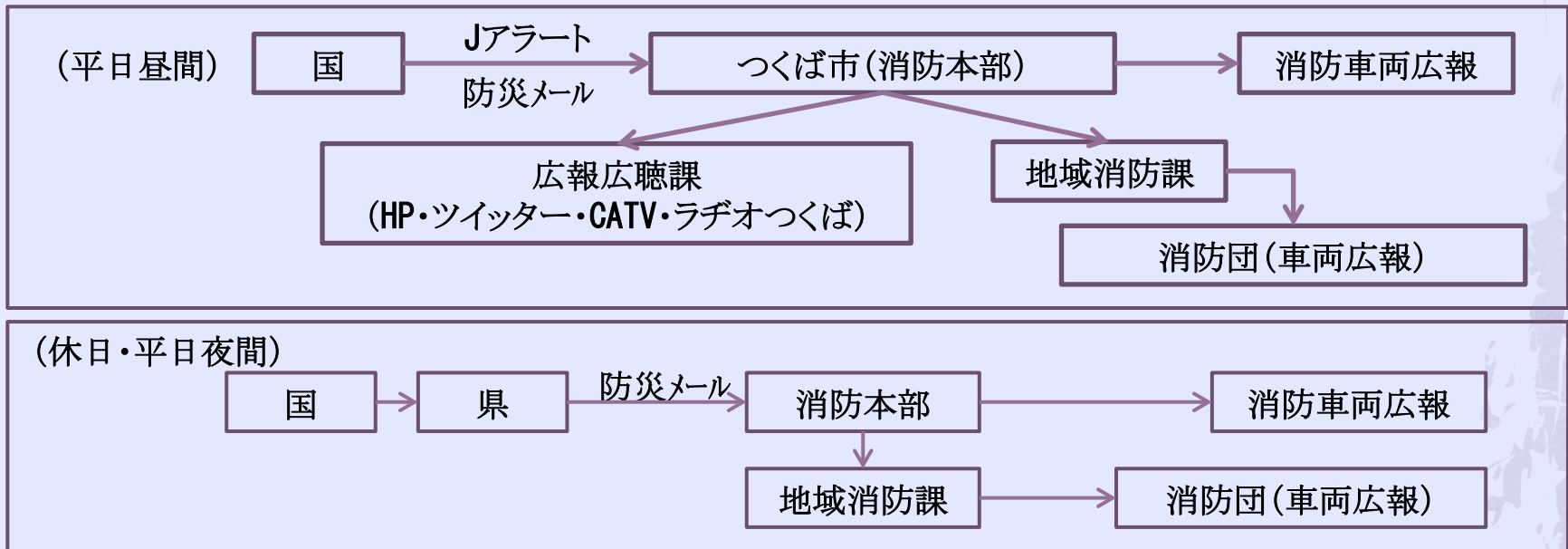
- ◆ 人的被害
 - ・ 死者1名, 負傷者37名
- ◆ 住家被害(合計 1,015棟)
 - ・ 全壊住宅 181棟
 - ・ 大規模半壊 36棟
 - ・ 半壊 182棟
 - ・ 一部損壊 616棟
- ◆ ライフライン被害
 - ・ 電気 一時停電
 - 5月6日発生直後 21,012世帯
 - 5月9日完全復旧
 - ・ 上水道 一時停止
 - ・ 道路 一時通行止め
 - ・ 電話 一時不通

竜巻注意情報の現状

- ◆ 竜巻に対する国民の意識が低い
- ◆ 注意情報の対象範囲が茨城県全域である
- ◆ 注意情報の精度が低い

2008年3月27日 気象庁が竜巻注意情報の発信を開始以降、茨城県を対象にした情報は、4年間で38回発信。つくば市では、今回が初めて適中(適中率約2.6%)

- ◆ 注意情報であり、注意報や警報ではない
- ◆ 国からの注意情報は、市町村の判断で住民に伝える
- ◆ つくば市の場合、市民への伝達方法が緊急性に欠ける



竜巻注意情報の課題

- ◆ 注意情報に対する国民の認知度が低い(啓発不足)
- ◆ 対象範囲が広すぎる(県全域)
- ◆ 適中率が低く、必要以上に市民を動揺させる
- ◆ 竜巻情報の性質が地震, 大雨, 洪水, 雷などの情報と異なる
- ◆ 緊急情報の伝達判断を市町村に委ねている
- ◆ つくば市の場合, 全市民に緊急情報を伝えるためには, 多額の初期投資と維持管理費が必要である

情報伝達の理想像

- ◆ 国民の竜巻に対する認識を高め、竜巻発生の前兆を啓発する

【竜巻発生の前兆】 ・黒い雲が発生し、突然暗くなる ・雷鳴、雷光
・冷たい風 ・大粒の雨やヒョウ

- ◆ 対象範囲を絞り込む
- ◆ 精度の飛躍的な向上
- ◆ 地震情報と同様に緊急性を重視する
- ◆ 国の判断で対象地域にいる国民に伝える

